



2015年12月期 決算説明資料

2016年 2月 10日
富士ソフト 株式会社



目次

P2. 2015年12月期 連結業績

P11. 2016年度の経営方針と業績予想



2015年12月期 連結業績

連結業績ハイライト

売上高はシステム構築分野の好調により増収

◇売上高は、機械制御系などシステム構築分野が好調に推移し、前年同期比103.5%の153,661百万円となりました。

営業利益は販管費の増加があったものの増収により増益

◇人員体制の整備やプロモーションなどの先行投資による販管費が増加したものの、増収により営業利益は前年同期比101.4%の8,418百万円となりました。

◇経常利益は、持分法投資利益の減少などにより 9,093百万円、前年同期比98.1%となったものの、計画を上回りました。

(単位:百万円)

	2014年12月期	2015年12月期	前同差	前同比	2015年12月期	
	実績	実績			計画	計画比
売上高	148,452	153,661	+5,209	103.5%	152,000	101.1%
営業利益	8,305	8,418	+112	101.4%	8,500	99.0%
営業利益率	5.6%	5.5%			5.6%	
経常利益	9,269	9,093	△ 176	98.1%	8,800	103.3%
経常利益率	6.2%	5.9%			5.8%	
当期純利益	4,874	4,922	+47	101.0%	4,800	102.5%
当期純利益率	3.3%	3.2%			3.2%	



● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2014年12月期 実績	2015年12月期 実績	前同差	前同比	2014年12月期 実績	2015年12月期 実績	前同差	前同比
富士ソフト	88,027	92,651	+4,624	105.3%	5,212	5,357	+145	102.8%
サイバネットシステム	15,396	15,518	+121	100.8%	810	851	+41	105.1%
ヴィンクス	27,710	27,641	△69	99.7%	1,681	1,585	△96	94.2%
サイバーコム	8,100	8,641	+540	106.7%	486	515	+29	106.0%

※富士ソフトおよびサイバネットシステムは12月決算、ヴィンクスおよびサイバーコムは3月決算です。
※ヴィンクス、サイバーコムは「2015年12月期実績」欄に2015年1~12月の実績を記載しています。

主なグループ会社売上高・営業利益のポイント

●富士ソフト

売上高は、機械制御系や金融業向けなどシステム構築分野が好調に推移し増収となりました。営業利益は、人員体制の整備やプロモーションなどの先行投資による販管費が増加したものの、増収により増益となりました。

●サイバネットシステム

売上高は、前年に取扱商品の変更を行った電子回路基板設計ソリューションのビジネスが立ち上げ段階である影響があったものの、主力のマルチフィジックス解析ツールが電機業界を中心に堅調に推移したことに加え、ITソリューションサービス事業や海外子会社が好調に推移したため、増収となりました。営業利益は、商品原価率の改善や、増収により増益となりました。

●ヴィンクス

売上高は、前年の消費税率変更に伴う特需の反動減や、主要顧客のIT投資に一部見直しがあったものの、システム更新需要による大型案件などにより前年並みとなりました。営業利益は、物販の増加による一時的な原価率の上昇や、採用強化に伴う販管費増加により、減益となりました。

●サイバーコム

売上高は、主力のソフトウェア開発における制御系および業務系のシステム開発が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、採用や技術者教育の強化、自社プロダクトの機能拡充およびプロモーションなどの先行投資が増加したものの、増収により増益となりました。

連結セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2014年12月期		2015年12月期		前同差	前同比
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高 合計	148,452	100.0%	153,661	100.0%	+5,209	103.5%
SI事業	138,108	93.0%	142,782	92.9%	+4,674	103.4%
システム構築	78,603	52.9%	84,775	55.2%	+6,171	107.9%
組込系/制御系ソフトウェア	37,918	25.5%	41,806	27.2%	+3,887	110.3%
業務系ソフトウェア	40,684	27.4%	42,969	28.0%	+2,284	105.6%
プロダクト・サービス	59,504	40.1%	58,007	37.7%	△ 1,497	97.5%
プロダクト・サービス	40,156	27.1%	40,815	26.6%	+658	101.6%
アウトソーシング	19,348	13.0%	17,191	11.2%	△ 2,156	88.9%
ファシリティ事業	2,217	1.5%	2,478	1.6%	+261	111.8%
その他事業	8,126	5.5%	8,400	5.5%	+274	103.4%

セグメント別売上高のポイント

●組込系/制御系ソフトウェア

自動車関連・FAなどの機械制御系、航空・宇宙分野や電力などが好調に推移したことにより、モバイルや通信制御の減少を補い、前年同期比110.3%と増収になりました。

●業務系ソフトウェア

金融分野が好調に推移したことにより、前年同期比105.6%と増収になりました。

●プロダクト・サービス

ライセンスビジネスが1Q(1-3月)で前期大型案件による反動減の影響があったものの、その後好調に推移したことなどにより、前年同期比101.6%と増収になりました。

●アウトソーシング

流通業向けにおける取引の減少や、大口顧客の経営統合による解約の影響が1Q(1-3月)までであったことなどにより、前年同期比88.9%と減収になりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

	2014年12月期	2015年12月期	前同差	前同比	2015年12月期	
	実績	実績			計画	計画比
売上高	148,452	153,661	+5,209	103.5%	152,000	101.1%
売上原価	113,799	117,552	+3,753	103.3%	116,560	100.9%
売上原価率	76.7%	76.5%	Δ 0.2 ①		76.7%	
売上総利益	34,652	36,109	+1,456	104.2%	35,440	101.9%
売上総利益率	23.3%	23.5%	+ 0.2		23.3%	
販売費及び一般管理費	26,347	27,691	+1,343 ②	105.1%	26,940	102.8%
販管費率	17.7%	18.0%	+ 0.3		17.7%	
営業利益	8,305	8,418	+112	101.4%	8,500	99.0%
営業利益率	5.6%	5.5%	Δ 0.1		5.6%	
営業外収益	713	490	Δ 223	68.7%	-	-
営業外費用	409	230	Δ 178	56.3%	-	-
持分法による投資損益	660	415	Δ 244 ③	62.9%	-	-
経常利益	9,269	9,093	Δ 176	98.1%	8,800	103.3%
経常利益率	6.2%	5.9%	Δ 0.3		5.8%	
特別利益	31	82	+51	264.6%	-	-
特別損失	318	420	+102 ④	132.1%	-	-
税金等調整前当期純利益	8,982	8,755	Δ 227	97.5%	-	-
法人税等合計	3,337	3,069	Δ 268	92.0%	-	-
少数株主損益(減算)	769	763	Δ 6	99.2%	-	-
当期純利益	4,874	4,922	+47	101.0%	4,800	102.5%
当期純利益率	3.3%	3.2%	Δ 0.1		3.2%	

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (Δ0.2%)

自動車やF A分野での好調による付加価値の高いシステム構築事業の増加

② 販売費及び一般管理費 (+1,343百万円)

採用増に伴う人件費・採用研修費の一時的な増加、プロダクトのプロモーションや研究開発などの先行投資による

③ 持分法による投資損益 (Δ244百万円)

エース証券に関する持分法投資損益の減少

④ 特別損失 (+102百万円)

エース証券の関係会社株式売却損による増加



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年12月期 期末	2015年12月期 期末	前期末差
流動資産	55,094	55,032	△ 61
現金及び預金	15,244	12,784	△ 2,459 ①
受取手形及び売掛金	30,136	31,485	1,349 ②
有価証券	3,010	3,800	789
たな卸資産	1,968	2,326	357
繰延税金資産	2,150	1,953	△ 197
その他	2,584	2,683	98
固定資産	102,492	98,800	△ 3,692
有形固定資産	67,513	67,013	△ 500
無形固定資産	7,641	6,273	△ 1,368 ③
投資その他の資産	27,337	25,513	△ 1,823 ④
資産合計	157,587	153,833	△ 3,754
流動負債	38,039	27,556	△ 10,483
買掛金	7,493	7,625	131
短期借入金	7,983	3,967	△ 4,015 ①
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	△ 5,000 ①
未払費用・賞与引当金	5,873	5,820	△ 53
未払法人税等	2,312	1,210	△ 1,101 ⑤
工事損失引当金	140	107	△ 33
その他	9,236	8,825	△ 411 ⑤
固定負債	19,021	22,197	3,176
長期借入金	8,230	11,242	3,012 ①
その他	10,790	10,955	164
負債合計	57,061	49,754	△ 7,307
純資産合計	100,526	104,078	3,552
負債純資産合計	157,587	153,833	△ 3,754

貸借対照表のポイント

- ① 現金及び預金 (△2,459百万円)
短期借入金 (△4,015百万円)
コマーシャル・ペーパー (△5,000百万円)
長期借入金 (+3,012百万円)

借入の約定返済による増減

- ② 受取手形及び売掛金 (+1,349百万円)

S I 事業の増収による増加

- ③ 無形固定資産 (△1,368百万円)

のれんやソフトウェア資産の償却による減少

- ④ 投資その他の資産 (△1,823百万円)

保有株式の時価評価や関係会社株式の売却による減少

- ⑤ 未払法人税等 (△1,101百万円)
その他の流動負債 (△411百万円)

法人税・消費税の支払による減少



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年12月期 実績	2015年12月期 実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,119	7,595	△ 6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,697	△ 549	+3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,891	△ 7,414	+1,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△ 16	
現金及び現金同等物の増減額	1,658	△ 385	
現金及び現金同等物の期首残高	14,342	16,135	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	0	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	△ 61	
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,135	15,688	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

前々期の決算期変更により前期の税金支払額が一時的に減少（当期支払額が増加）したこと、消費税率変更に伴い当期の支払額が増加したことなどにより、収支は前期より6,524百万円減少し、7,595百万円の資金増加となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に投資有価証券の取得に関する支出があったこと、当期に有価証券・投資有価証券に関する収入があったこと、当期に自社製品・設備投資に関する支出があったことなどにより、収支は前期より3,147百万円増加したものの、549百万円の資金減少となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金及び配当金の支払などにより7,414百万円の資金減少となりました。



連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2015年12月期 実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	28,735	144,735	103.0%	142,782	103.4%	30,688	106.8%
システム構築	19,544	85,914	105.7%	84,775	107.9%	20,683	105.8%
組込系/制御系ソフトウェア	8,299	42,494	110.2%	41,806	110.3%	8,987	108.3%
業務系ソフトウェア	11,245	43,419	101.6%	42,969	105.6%	11,695	104.0%
プロダクト・サービス	9,191	58,820	99.4%	58,007	97.5%	10,005	108.9%
プロダクト・サービス	6,495	42,162	104.9%	40,815	101.6%	7,843	120.7%
アウトソーシング	2,695	16,658	87.7%	17,191	88.9%	2,161	80.2%

受注高・受注残高のポイント

●受注高のポイント

- ・システム構築分野
組込系/制御系ソフトウェアにおいて、機械制御系が好調に推移しました。業務系ソフトウェアでは、金融分野が好調に推移しました。
- ・プロダクト・サービス分野
コンシューマ向けロボットの受注に加え、ライセンスビジネスやMCAE(メカニカルCAE)分野が好調だったものの、アウトソーシングでの一部の契約終了などにより微減となりました。

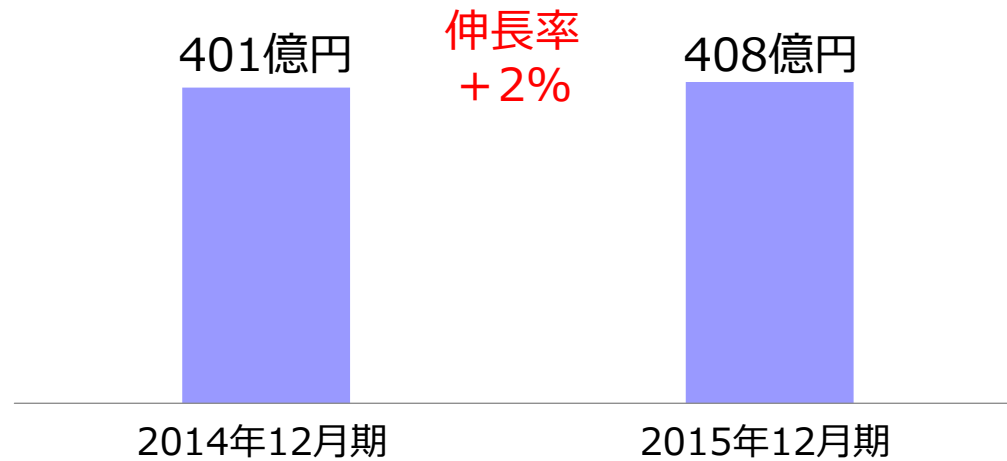
●受注残高のポイント

- ・システム構築分野
期首受注残高が高水準にあったこと、受注高も機械制御系が好調に推移したことなどにより、期末受注残高は前年同期比105.8%となりました。
- ・プロダクト・サービス分野
ライセンスビジネスやMCAE(メカニカルCAE)分野の受注により、期末受注残高は前年同期比108.9%と増加しました。



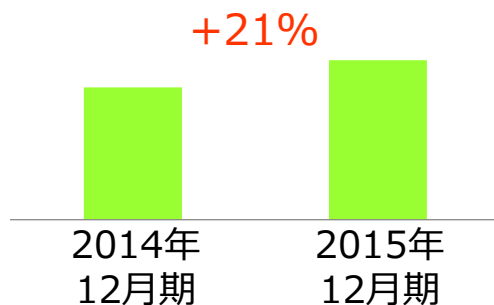
製品・サービス分野の業況

＜製品・サービス売上高＞

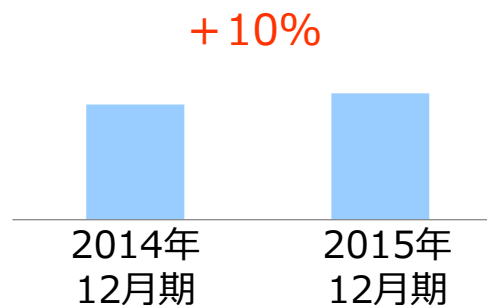


製品・サービス内訳

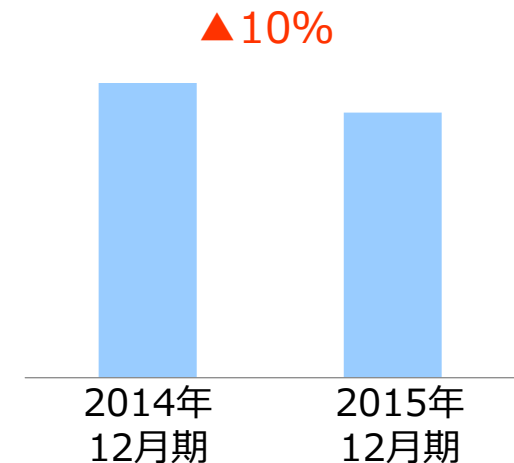
＜自社製品＞



＜ライセンスビジネス＞



＜物販等＞





2016年度の経営方針と業績予想

基本方針

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

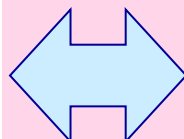
お客様のさらなる「付加価値の向上」「新たなビジネスの創出」「競争優位性の強化」に繋げる

中期目標

高付加価値事業構造への挑戦と創造

付加価値の向上

現場力強化（体制整備）
マーケット創出（含 海外）
販管コスト適正化



プロダクト化・サービス化推進

クラウド（C）（含：ネット関連）
ロボットテクノロジー（R）
モバイル（M）（含：様々なデバイス）

<基本戦略>

受託ビジネス基盤の強化

プライム化の推進

プロダクト化の推進

グローバル化の推進

グループ力の強化



環境：ICTの発展とますます広がる人財ニーズ

■ ICTの発展加速

☆通信・クラウド利用・モバイル端末のさらなる発展、ML、AIの本格化

ICTの利用キーワード

☆IoT、インダストリー4.0、自動運転、ロボット、AI、フィンテック

ユーザ企業の課題

☆新たな技術をどう利用するか
☆対応する人財が圧倒的に不足

新たなビジネスの芽

☆マイナンバー、地方創生、電力自由化
新たなネットビジネスの発展

当社の強み

- ☆先進的なクラウド自社利用と強力なアライアンス : Cloud
(MS、AWS、SFDC、google、concur 等)
- ☆ロボット分野での実績 (PALRO、ロボット相撲等) : Robot
- ☆先進組込み・制御技術 : Mobile
(自動車、通信、様々なOSへの対応、携帯・タブレット等の蓄積ノウハウ 等)
- ☆幅広い業務分野での実績 : 業界・業務ノウハウ
(製造、流通、金融、官公庁、教育、ネットビジネス等)
- ☆これらを支える優秀なエンジニアカ : 人財力



成長戦略

受託開発分野

- ・人財の積極採用と体制整備
- ・ニーズ高い技術分野強化
(自動車<AUTOSAR含む>、FA、金融、ネット分野 等)

育成システムと優良な現場環境による早期育成
☆数年で強力な体制に促進・回転

プロダクト&サービス分野

☆自社プロダクト展開

- ☆アライアンスプロダクト推進
クラウドと先進技術分野
(MS、Amazon、SFDC、Google、concur、仮想化、Win10 等)

先進分野、競争力のある商品・サービスによる付加価値拡大とともに、関連するエンジニアリングサービスを推進

グローバルビジネス

東南アジア中心に展開

長期投資テーマ(再生医療分野)のビジネス化展開

企業治験実施
特定細胞加工物製造許可

グループ連携の強化

成長への仕込み (先行投資)

人材採用と教育
育成投資

研究開発・商品
投資
プロモーション
投資

海外展開
(人・物・資金)

今少しの研究投資～
ビジネス化投資へ

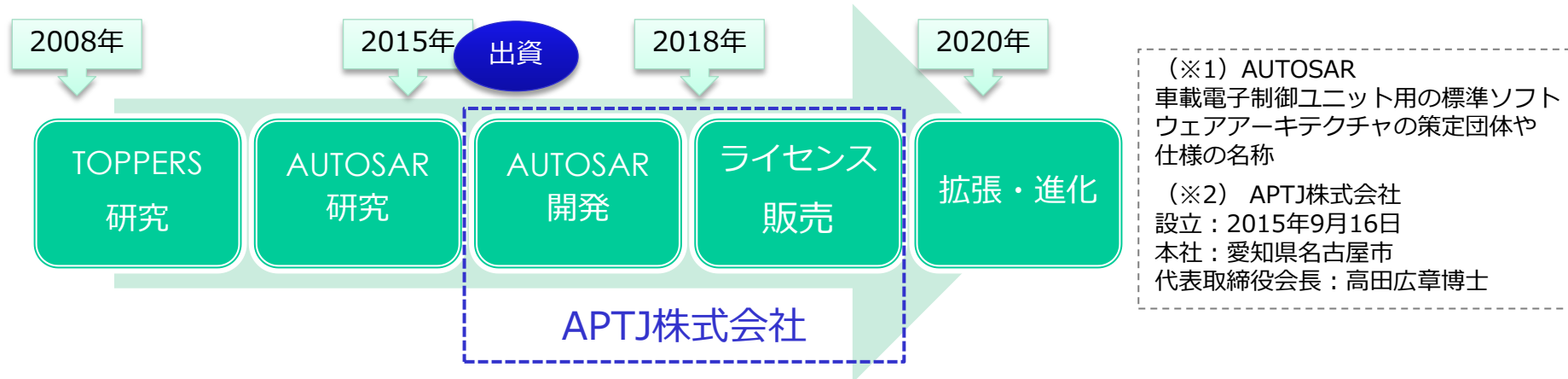
受託開発をベースに着実に業績向上を行い、戦略的な投資も継続（仕込み）

車載ソフトウェア

車載制御システム向けソフトウェアプラットフォーム会社に出資

2015年11月

AUTOSAR（※1）仕様をベースとした車載制御システム向けソフトウェアプラットフォーム（SPF）開発を目指す APTJ株式会社（※2）の第三者割当増資を引き受け、当社技術者の参画による人的支援も併せて実施



名古屋第2オフィスを開設

2016年1月

東海地方での車載ソフトウェア開発の更なる市場の拡大を見込み、生産拠点として東海地方で5番目となる拠点「名古屋第2オフィス」を名古屋市中村区に開設

開設時は200名のエンジニアを配置し、事業拡大により300名規模を目標

● プロダクト・サービス① (コミュニケーションロボット)

機能的な向上



2015年12月より、
さがみロボット産業
特区での介護予防効
果実証実験に基づく
新モデルを発売

ハードウェアの改善や人工知能
によるコミュニケーション機能
の強化により、多様なシーンで
の利用価値を向上

導入施設 320施設 (累計)
導入金融機関 5社 (累計)

コンシューマ向け「Palmi」を
株式会社DMM.com様へ供給
(一般販売：2015年5月)



プレゼン機能の強化により、
地方銀行など金融機関への
導入事例が増加
小学生への金融教育などに
活用 (2015年8月)



「PALRO」
2012年6月より
高齢者福祉施設
に販売開始



利用市場の拡大

プロダクト・サービス② (moreNOTE/みらいスクール)

moreNOTE®



ドキュメントや動画、画像などをサーバーで一元管理し、スマートデバイスから閲覧できるサービス

SYNCNEL社の事業を譲受

2016年2月

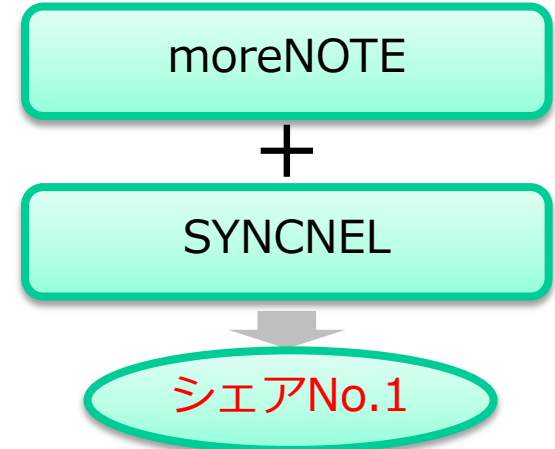
SYNCNEL社の全事業譲受に関する契約を締結し、ファイル配信クラウドサービス「SYNCNEL」を提供開始

これにより、同サービス導入数でシェアNo.1となる見込み(※)

(※) 当社、SYNCNEL社調べ

自治体・議会・民間への導入が進む

自治体・議会・民間への導入実績は850団体・社超



モバイルコンテンツのファイル管理・配信サービス導入数
1000社超 (累計)

※当社、SYNCNEL社調べ

みらいスクールステーション®



校内配信システムや電子黒板機能、緊急情報の配信などを提供する総合教育ソリューション

政令指定都市での導入

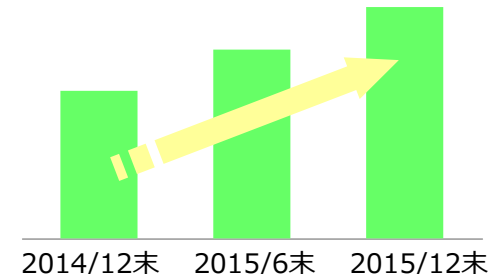
2015年1月

札幌市立小中学校への導入決定

2016年2月

タブレット授業支援システムを
横浜市立小中学校 全489校に導入決定

導入校数 **205校** (累計)



再生医療

「インプラント型自己細胞再生軟骨」企業治験を開始

2015年4月

「インプラント型自己細胞再生軟骨」について企業治験を開始
製造業・製造販売業取得および提供開始を予定



特定細胞加工物製造許可を取得

2015年5月

富士ソフト・ティッシュエンジニアリング（株）が特定細胞加工物
製造許可を取得
組織・細胞等の加工受託事業を開始



「再生医療アカデミアモデル」提供開始

2015年8月

当社、富士ソフト・ティッシュエンジニアリング（株）のノウハウや
施設を活用し、大学発の再生医療研究の事業化を後押しする「再生医
療アカデミアモデル」を提供開始





人員体制の整備

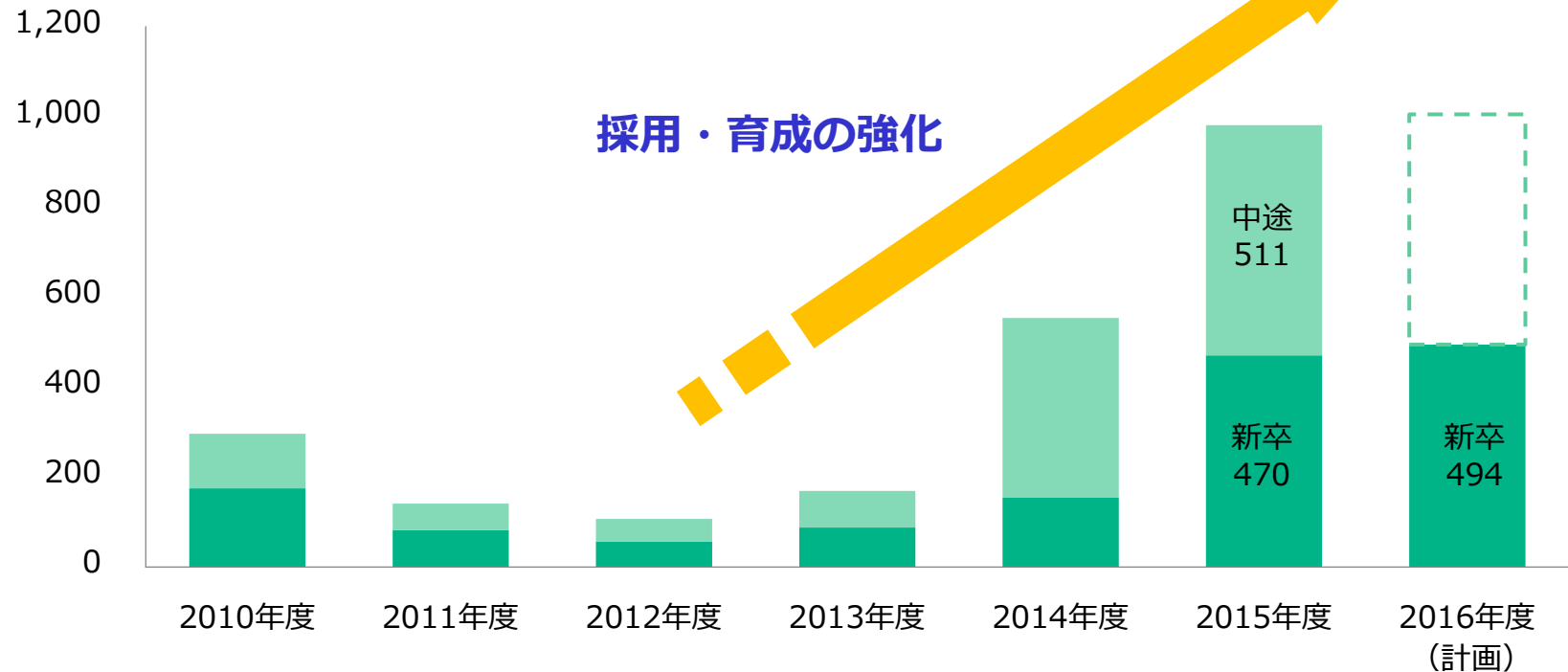
当期470名の新卒を採用、来期も当期並みの水準を計画
パートナー要員の拡充と中途採用を継続的に実施

※採用人数はいずれも単体+上場子会社

市場ニーズに応える
人財を短期間に育成

<採用実績・計画>

採用人数：単体+上場子会社（名）

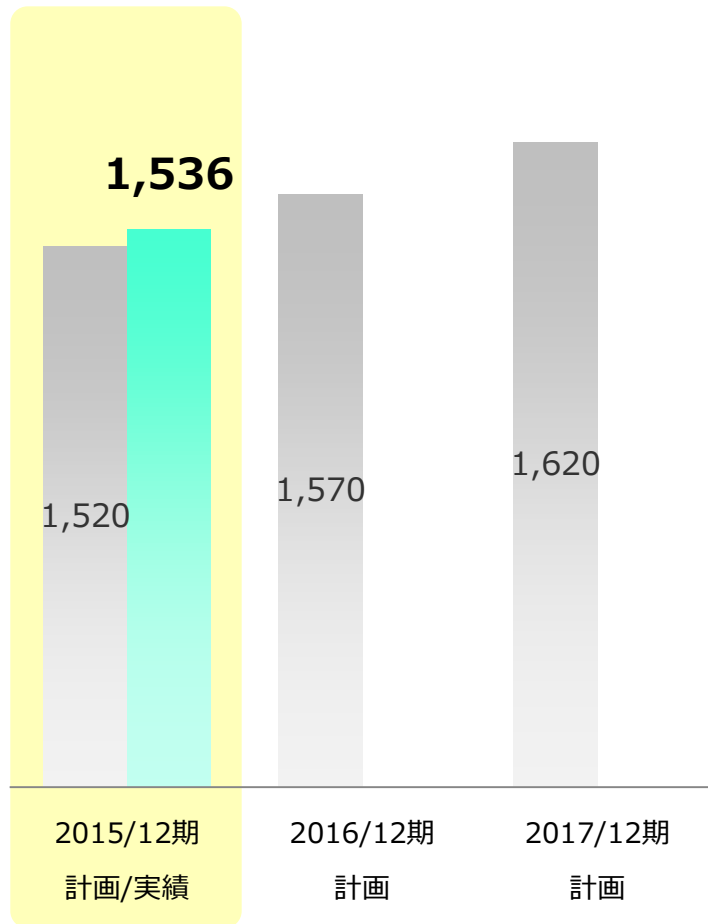




業績の推移 (2015年~2017年)

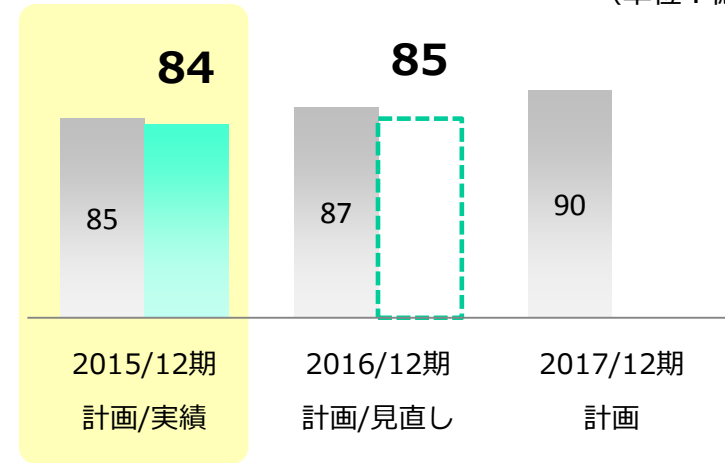
連結売上高

(単位：億円)

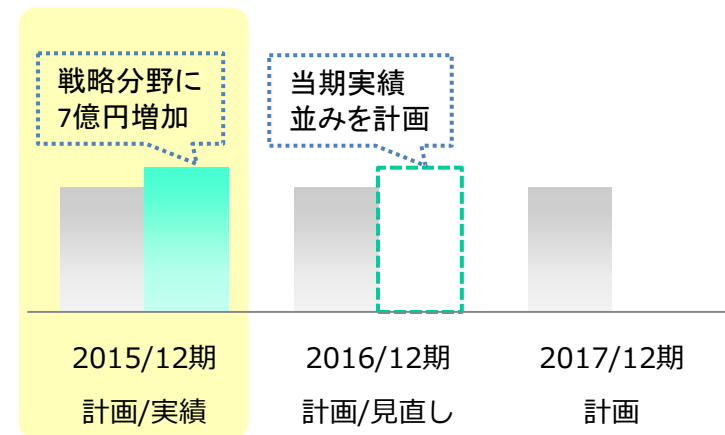


連結営業利益

(単位：億円)



先行投資「成長への仕込み」





2016年12月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2015年12月期 実績	2016年12月期 計画	前年差	前年比
売上高	153,661	157,000	+3,338	102.2%
営業利益	8,418	① 8,500	+81	101.0%
営業利益率	5.5%	5.4%		
経常利益	9,093	② 8,700	△ 393	95.7%
経常利益率	5.9%	5.5%		
当期純利益	4,922	5,000	+77	101.6%
当期純利益率	3.2%	3.2%		

- ① 「成長への仕込み」(先行投資)について、当期実績並みを計画
- ② 持分法投資損益をゼロと想定



配当について

2016年12月期 期末配当は28円／株を予定

積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針とします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移(連結)

(単位:円)

	2013年3月期 実績	2013年12月期 実績	2014年12月期 実績	2015年12月期 実績	2016年12月期 計画
1株当たり当期純利益	127.67 ※1	118.73 ※2	156.55	158.06	160.38
1株当たり配当金	24	21	28	28	28
配当性向	18.8%	17.7%	17.9%	17.7%	17.4%

※1 連結子会社(富士ソフトKCS)の株式売却益計上(284百万円)

※2 9ヶ月決算



BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。